

国内における不登校研究の概観

—1990-2007年における雑誌論文・記事による研究動向の検討

および不登校に対する重要な援助資源である教師・家族に焦点をあてた概観—

鹿児島純心女子大学大学院

若 本 純 子

鹿児島純心女子大学大学院

山 下 みどり^{※1}

鹿児島純心女子大学大学院

下 舞 久 恵^{※1}

和文要旨

本稿では国内における不登校研究を2つの観点から概観した。まず1990-2007年の雑誌論文・記事2138件の不登校研究をもとに研究動向を検討した。その結果不登校研究の総数は97年以降大幅に増加し、テーマや参入領域が多様化していた。その中で心理学は、1)事例による援助過程の把握、2)不登校と関連する心理的特徴や要因の実証、3)学校教育現場へのコンサルテーションに寄与してきたことが示唆された。また、近年では援助プログラム開発、効果・予後研究などの新たな展開が見出された。第2の観点として、従来の心理学的な不登校研究においては十分な検討がなされていないものの、不登校に対する援助資源として重要な位置を占める教師と家族を取り上げ、詳細な概観を行った。

キーワード：不登校，教師（養護教諭を含む），家族（親，きょうだい）

文部科学省(2008)の報告によれば、本年度は12万9千人もの児童生徒が不登校状態にあるという。これまでの不登校をめぐる援助と研究はどのように行われ、どのような変遷をたどってきたのだろうか。本稿では、国内における不登校研究を概観するにあたり、まず、1990年から現在に至る動向を検討する。続いて、最も身近な援助資源であるにもかかわらず十分な検証を経ていない教師と家族を取り上げ、より詳細な概観と展望を行うこととする。

第1部 1990-2007年の雑誌論文・記事に見られる不登校研究の動向

目 的

本研究は、国内の不登校研究を収集し、その動向を検討することを目的とする。

方 法

実施時期 2009年2月

文献の収集 まず文献収集の対象期間を設定し

た。開始時期としては、文部科学省が不登校を誰にでも起こりうる現象と定位した1992年前後がふさわしいと考え1990年とした。また、研究実施時点でもれなく文献が収集できることを考慮し2007年までを対象期間とした。

文献収集は文献検索データベースを用いて行った。最も包括的に文献を収集することが可能であり、雑誌論文・記事と書籍を別々に検索・収集できる点から、国立国会図書館蔵書検索システム(NDL-OPAC)を使用した。

検索タームとして「不登校」と「登校拒否」の2語を用い1990-2007年の文献を検索したところ、雑誌論文・記事2857件、書籍856件が抽出された。それらの「論文・記事の題目」「掲載雑誌名」「著者名」「発行年」をデータとした。雑誌論文・記事については後の分析に耐えうるよう以下の精査を行って絞り込んだ。まず「掲載雑誌名」において、大衆誌や学術性に乏しいものを除外した。また、記名されていない記事、著者の見解が含まれ

※1 鹿児島純心女子大学大学院 人間科学研究科
心理臨床学専攻 修士課程1年

ない広報や告知のみの記事を除外した。さらに「題目」において不登校が単なる題材としてしか用いられておらず、不登校の理解や援助に寄与する目的で論文・記事が書かれていないと判断されたものも除外した。これらの手続きを経て雑誌論文・記事2138件を分析対象とした。なお、書籍

は題目のみでは詳細の判断が難しく、体験者の手記など学術性を欠くものが含まれている可能性が高いこと、そして書籍の発行数は18年を通してほぼ変動が見られなかったことから、本稿では対象から除外することとした。1990-2007年各年の雑誌論文・記事と書籍の発行件数を図1に示す。

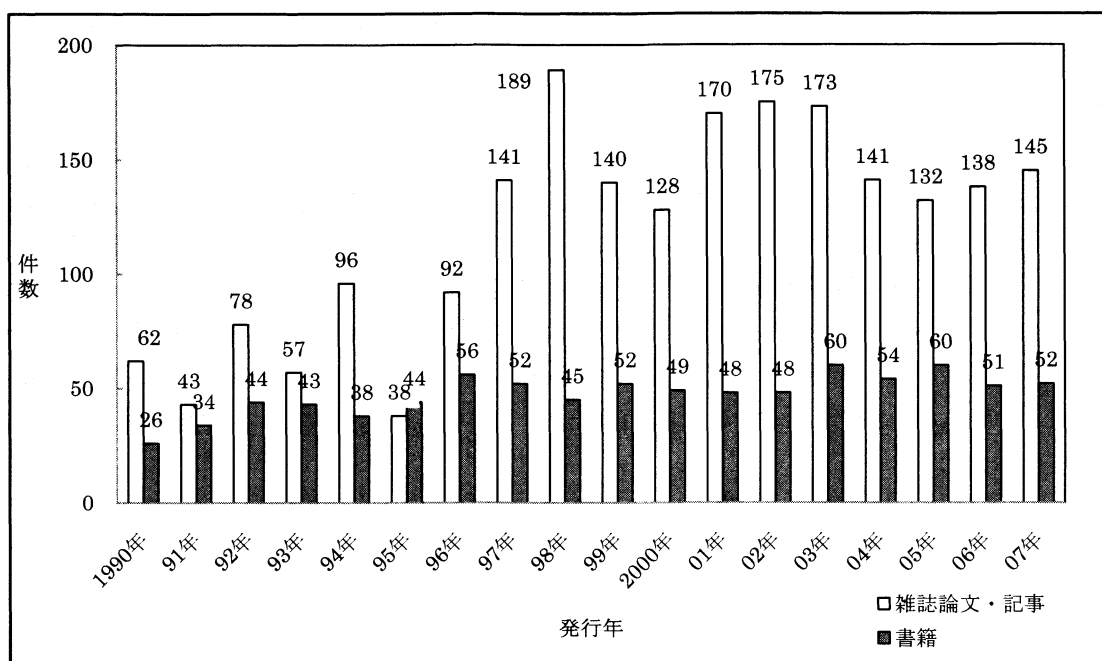


図1 1990-2007年の不登校研究数（雑誌論文・記事と書籍）

結果と考察

分析手続き 不登校研究の動向を分析するにあたり2つの指標を用いて分類を行った。まず各文献がどのような領域の研究であるかを「心理」「学校教育」「教育・社会」「医学・看護・保健」「判別不可」「その他」の6種に分類した。続いて、テーマについて「援助実践」「不登校の特徴や関連・規定要因の検討」「概念的考察」「実態報告」「これまでの調査結果に基づく総括・総論・提言」「判別不可」「その他」の7種に分類した。さらに、「援助実践」については「不登校児者本人への援助」「家族への援助（そのための基礎研究も含む）」「教師への援助（そのための基礎研究も含む）」「教師がうまく不登校児者にかかわるための助言（他領域からのコンサルテーションを含む）」「援助技法や援助資源、プログラムの開発・適応・効果に関するもの」「連携・協働」へと下位分類

した。手続きとしては、第1著者が分類指標の原案を作成し、全著者での話し合いのもと1990年から500件分で分類の試行を行った。分類指標が適合しない場合には、指標を追加あるいは修正し、再分類を行った。試行終了時には分類指標が確定し、評価がほぼ一致するようになったため、残り1500余の分類は第1著者が行った。

総数の変動 国内の不登校研究は1990年当時100に満たなかったが、1997年から飛躍的に増加し、1998年には200に迫る勢いであった。いったん減少の兆しが見られたが、2001-2003年に第2のピークが見られ、2007年現在まで150前後の不登校研究が毎年のように輩出されている（図1）。

掲載雑誌 掲載雑誌の主流は学術誌、大学・研究所等の紀要、専門雑誌などである。中でも『月刊学校教育相談』『月刊生徒指導』『児童心理』の3誌は90年代当初から不登校（登校拒否）をめぐ

る数々の特集を組み、多くの記事や論文を掲載してきた。今回のデータにおいては上記3誌の掲載論文・記事は700件に及び、全体のほぼ3分の1を占めた。記事の中心は教師に向けてのかかわり方の助言である。心理学の研究者や実践者も数多くのコンサルテーション記事を執筆していた。不登校研究が学校現場のニーズに応える形で展開されていったことがよくわかる。

これらの雑誌に次いで多く見られるのが、大学や研究所などが発行する紀要・報告書である。今

回のデータでは492件、全体のほぼ4分の1に該当した。そして、さまざまな領域の学術誌に掲載された論文が300程度含まれていた。そのうち心理学関係の学術誌の論文は151件であった。

研究領域から見る動向 現在、不登校研究は学校教育を含む教育学全般、心理学、社会学、医学、看護学など多数の学問領域において取り組まれているが、各研究領域の特徴や差異が見られるであろうか。雑誌論文・記事を研究領域×発行年で示したのが図2である。

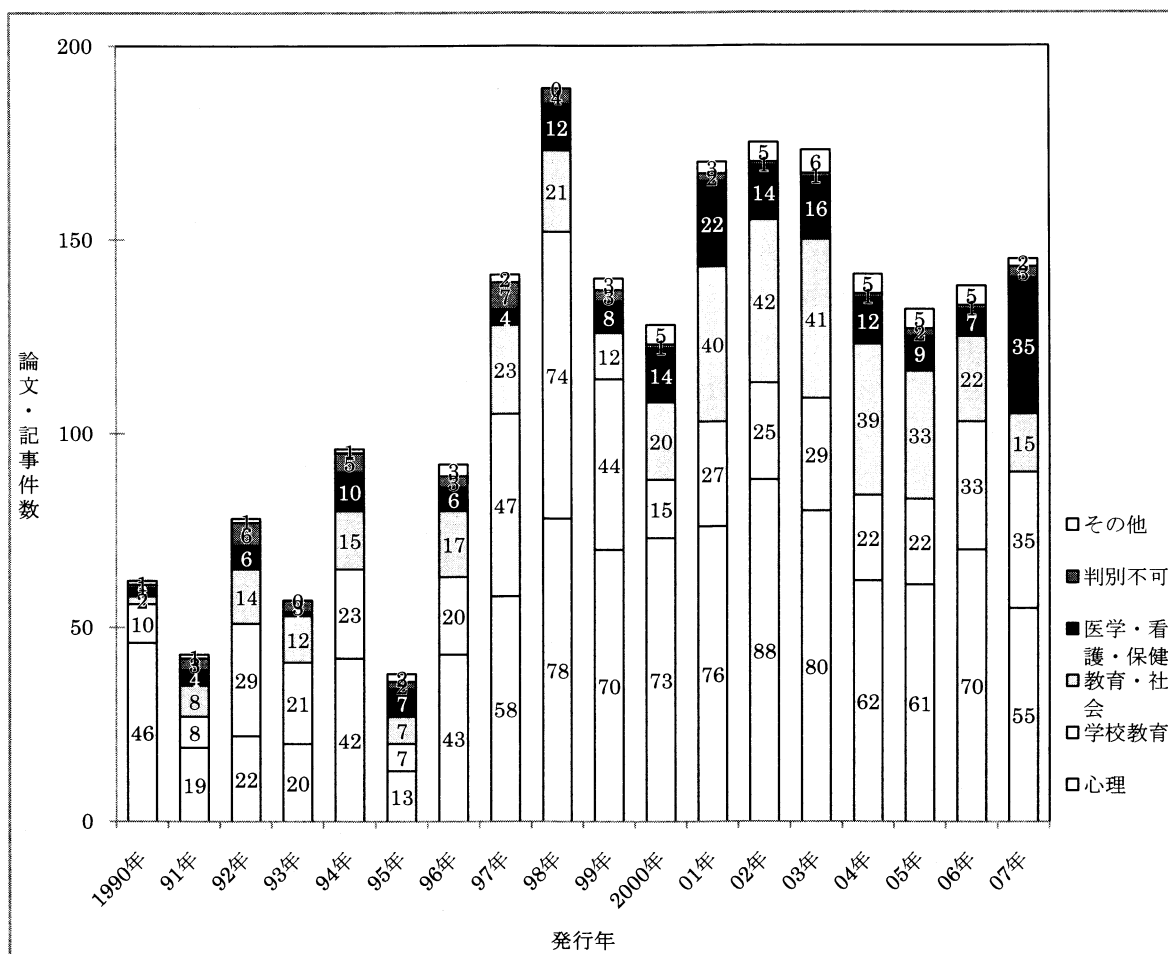


図2 1990-2007年における不登校研究数（研究領域別）

比率としては、学校教育を含む教育領域（図の網かけ部分）、心理学（白部分）が全体の90%近くを占める。不登校研究の主たる担い手は心理学と教育領域であると言ってよいであろう。

また、97年以降の現象で注目されるのは、医学・看護・保健領域の論文・記事の増加である。

内容も小児科医療、児童期・思春期精神医学、心身医学、学校保健へのコンサルテーションなど多岐にわたっており、不登校児童生徒が医療機関へ援助を求めている現状がうかがえる。このような研究領域の拡大は論文・記事数が突出した1998年以降に顕著であり、上記以外にも福祉領域、学

習援助プログラム構築をめざす教育工学領域、学校卒業後の自立支援をめぐる職業関連領域などへも広がっていた。

研究テーマに見られる特徴：心理学領域を中心

に 不登校研究のうち、心理学領域においてどのようなテーマで研究が行われているかを詳しく見ていくこととする。研究領域と研究テーマの関連を示したのが表1である。

表 1 研究領域別の研究テーマ数

	援助・支援						計	特徴・ 関連要 因	概念的 考察	実態報 告	総括・ 総論・ 提言	判別不 可	その他	合計
	不登校 児者	家族	教師	教師に 対する 助言	技法・ 資源の 開発・ 効果	連携・ 協働								
心理	336	86	17	98	135	24	696	176	32	23	34	15	0	976
学校教育	176	22	0	132	54	20	404	17	15	25	22	7	1	491
教育・社会	74	15	10	4	59	7	169	24	88	57	32	12	1	383
医学・看護・保健	60	7	0	3	9	2	81	55	17	4	27	5	0	189
判別不可	11	1	0	2	3	2	19	5	4	4	3	14	0	49
その他	14	2	0	0	11	1	28	5	4	9	3	1	0	50
計	657	131	27	239	260	55	1397	282	160	122	121	54	2	2138

援助・支援をテーマとする研究が1397件と全体の半数を超えるが、そのうちの半数（657件）が不登校児童生徒本人に対する援助についての研究であった。また、その半分強（336件）が心理学領域において実施されている。家族や教師など他の援助対象に至っては心理学の占有率はいつそう高い。それに教育現場に対する多数のコンサルテーションも加わることになり、心理学による援助実践およびその研究が広範囲の対象に及んでいることが示唆される。

援助を旨とする研究においては、単一事例および少数事例に対する研究が中心的な方法論であった。今回事例研究は600件余であるが、そのうちの半数以上の355件が心理学において実施されていた。昨今ではさまざまなアプローチが適用され、心理療法、教育臨床など多彩な内容が含まれる。さらに、近年の援助資源が多様化している現状を反映し、適応指導教室、定時制高校、フリースクールなどの実践例も事例として検討されていた。

一方で、心理学では実証研究も行われている。こちらは主として、援助アプローチの開発や効果、そして不登校の特徴・背景・規定因を検証するものであり、学術誌や紀要において執筆される傾向にあった。

1990-2007年における不登校研究の動向 最後

に、今回収集したデータをもとに、1990年から2007年を4期に区切り、国内の不登校研究の動向を概観する。

第1期は1990-1996年で、不登校研究の黎明期と言えるだろう。文献数は100件に満たず、不登校よりも登校拒否のターム使用が一般的であった。『児童心理』など学校教員が手に取りやすい専門雑誌が不登校研究を牽引していた。1995年以降には「不登校気分」（1996年『児童心理』において特集号）、「葛藤の少ない不登校」（1996年『学校教育相談』において特集号）などの新たな不登校の状態像が登場し、不登校状態自体が多様化および変化して、一般の児童生徒にも広がり始めていることが記されている（e.g., 東山, 1992）。その後の大幅な不登校数の増加を予見した記事であり、97年以降の研究数の増加につながる事象であったと考えられる。

第2期は1997-2000年で、1998年をピークとするテーマの多様化の時期である。「不登校とは」といった概念的考察が減少し、事例研究、実証研究が増加した。援助資源やアプローチが拡大し、それまでにも多くの検討がなされてきたキャンプや自然体験（e.g., 川口, 1997；真玉橋, 1997）、適応指導教室（e.g., 本間・中川, 1997；奥田・高月, 1998；谷井, 1999, その他2001年以降にも

多数)に加え、スクールカウンセラー(e.g.,有賀, 1998; 中山, 2000), メンタルフレンド(e.g., 伊藤, 1999; 坂本・中野, 2000)などを活用した援助実践の報告が多々見られ始めた。2000年から2001年にかけては、これまでの実践の成果を定位しようとする研究の発表が続き(e.g., 森本, 2000; 住本・富永, 2000), その後続く効果研究の流れを形成した。また、実践成果を踏まえての総括や提言も数多く提出された。他方、それまでには少数であった不登校児童生徒の家族に対するかかわり(e.g., 1997年『月刊生徒指導』において「不登校—親へのかかわり」特集, 同年『月刊学校教育相談』において「家庭に要因をもつ登校拒否—親とのかかわり」特集, 1998年児童心理において「事例—父親・母親への支援」特集, その他, 団, 1997; 栗原, 1998; 大河原, 1999; 板橋, 2000など, 2001年以降には親をめぐるとの事例報告も増加)の議論が拡大し、教師の不登校児童生徒への対応による疲弊やメンタルヘルスに対する言及(e.g., 岩永・吉川, 2000; 中島, 1998)も見られ始めるなど、不登校研究が発展した時期である。

第3期は2001-2003年で、1990年からの研究潮流を総括した区切りの時期である。前期の多様化の動向はこの時期にも引き継がれており、医学、看護、精神保健、心身医学、福祉領域が本格的に参入してきた。また、この時期になると、不登校という語がいじめや引きこもりと併せて用いられることが増えるなど、不登校はこどもたちが経験する学校不適応の一部と位置づけられることが増えている。それらの事情を反映し、この時期、広範囲な不適応と心理的な背景要因との関連が再検討され、精神障害や情緒障害、発達障害を背景にもつ不登校について言及されるケースも増加した(e.g., 2001年『ストレスと臨床』において「子どものライフストレスと不登校」特集, 井澤, 2002; 近藤・氏家・松本, 2002; 前垣・氏家, 2003; 宮本, 2002; 齊藤, 2002)。第2期でその拡大が報告された援助資源であるが、この時期には各種の援助資源の実践について現状と課題が検証され

た。一方、世界各国の不登校事情についての報告が急増するなど(e.g., 『月刊生徒指導』において2001-2003年にかけて「世界の不登校問題」特集), 不登校研究を新たな局面から見直そうとする気運も看守される。これまでの不登校研究が一定の成果を収め、プラトリー状態に入ったと考えることができるだろう。

第4期は2004-2007年で、プラトリー継続期である。研究テーマや領域の多様化も定着し、特定テーマに偏らずさまざまな視点からの研究が行われている。その中で、新たに出現したテーマとしては、不登校児童生徒のその後を追跡し、社会適応を支援しようとする狙いを持つ予後や進路(e.g., 我妻・佐々木, 2004; 伊藤, 2006; 伊東, 2005; 佐藤・青木, 2006; 渡辺, 2006), 自立支援や就業支援(e.g., 2006年『中小商工業研究』が「ひきこもり・不登校と社会へ踏み出す仕事体験」を特集)などの研究が挙げられる。「不登校は誰にでも起こる」という文部科学省の宣言、そしてスクールカウンセラーの導入から10年を経て、不登校児童生徒が成人したことに伴って生じてきたテーマと言える。また、第3期から継続して、小規模実証研究が増加している点がひとつの特徴であろう。対照的に、1990年代に見られたような専門雑誌の特集は減少し、それを反映して研究総数が減少したと考えられる。

今後に向けて 今回のデータに基づく概観により、不登校研究において心理学が主要な領域のひとつであることが明らかにされた。事例、実証ともに多数の研究が行われてきたが、いまだに検討が不十分なテーマも少なくない。おそらく今後不登校はなくならないし、増減を繰り返していくだろう。そこには援助が必要なこどもたちがいる。さらなる援助実践の質の向上を目指し研究を積み重ねていくことがわれわれ心理学に携わる者の責務と言えるだろう。

第2部 不登校に対する重要な援助資源である 教師、家族に焦点をあてた概観

1. 教師に関する研究の概観

1992年学校不適応対策調査研究協力者会議の報告「登校拒否(不登校)問題について」において、文部省(現文部科学省)は、不登校は「本人の性格が主な原因」から「学校生活にも原因があり、どの児童生徒にも起こりうる」とする考え方へと転換し、学校に存在する不登校の要因に注目が集まることとなった。その一つに教師要因が挙げられる。教師は、児童生徒の日常生活において質的にも量(時間)的にも密な関わりをもつ。それゆえに、児童生徒の心理面、行動面等にも大きな影響力をもつと考えられる。菊島(1997)の大学生に対するレトロスペクティブな調査からも、また不登校生徒本人を対象にした調査(現代教育研究会, 2001)においても、友人関係と教師関係の要因は、不登校のきっかけとして大きな割合を占めていることが明らかにされている。したがって、不登校の考察において、教師要因についての検証は不可欠といえる。

①教師のメンタルヘルス

不登校児童生徒への最大の援助リソースであるその教師は今、教師の本来の業務教えることはもちろん、校務分掌を含む学校・学級事務や保護者対応に追われる現状がある。そのような中、教師の児童生徒へのかかわりにどのような状況があるのであろうか。本稿では、まずは教師のメンタルヘルスの観点から先行研究を概観する。次に不登校が広がっている中で、登校忌避感情をもつ児童生徒に登校することにひきとどめている教師の要因の観点から概観を行う。

メンタルヘルス悪化の現状とその要因 近年、学校現場では、少子化に伴い人員整理が行われ、それによる多忙化や教育問題の深刻化、学校現場の荒廃が生まれている。そのような中、教師のメンタルヘルスの悪化が指摘されている(中島, 2003)。日常の教育業務に心身ともに疲弊し、その疲れが児童生徒への対応のまずさや授業の質の低下を引き起こすことは想像に難くない。その最悪の帰結として、精神症状を引き起こすに至る教師が出てきている。文部科学省(2007)によると、精神性疾患による教職員の休職者数は毎年増

え続け、平成18(2006)年度は4,675人で過去最悪となっている。教師という職業が児童生徒の人格の成長に直接関わる専門的な職種であり、精神障害による教師としての職務遂行能力の低下が子どもに及ぼす影響ははなはだ大きいことを考えるとこの事態はきわめて憂慮すべきである。

真金・中島(2007)は、精神神経科を受診した教師を調査し、人間関係に起因するストレスの軽減を図ることが精神障害の発生予防に寄与とした。また、杉若・伊藤(2004)は、学校現場における教員のストレス経験の実態を調査し、「指導の困難性」「多忙・労働条件の悪さ」のストレスサーを見出した。そして、教員の属性によってストレス経験の内容が異なることも見出し、「指導困難性」は中学校教員が、「多忙・労働条件の悪さ」は小学校教員がより多く経験するストレスサーであり、前者は男性教員で、後者は女性教員でより多く経験されていることが示された。さらに「多忙・労働条件の悪さ」は教員歴の長いベテランほど多く経験されるストレスサーであることが明らかにされた。田中(2008)も、「生徒とのかかわりにおける不安全感」、「上司・同僚との葛藤」、「多様な業務への煩雑感」、「労働過多」、「問題行動や保護者への対応」など同様のストレスサーを見出しており、これらのストレスサーによって生じるストレス反応の集積によって、教師のメンタルヘルスが低下していることが示唆された。

バーンアウト 教師のメンタルヘルスの悪化を鑑み、教師のバーンアウトにも注目が集まっている。1970年代半ばに米国で人間を相手にする専門職の精神性疾患が問題となり、精神科医Freudenbergerがこれを「バーンアウト(燃えつき症候群)」と呼んだことに由来する(中島, 2003)。バーンアウトとは、「極度の身体疲労と感情の枯渇を示す症候群」(Maslach, 1976)であり、教育・医療・福祉などのヒューマンサービスを提供する職場で出会うことが多い状態像とされる。

教師のバーンアウト研究の主流は形成要因および緩和要因の検討にある。たとえば、金子(1999)は、公立小・中学校教師にバーンアウト

測定尺度を用いた質問紙調査を行い、「精神的消耗」、「仕事の喜びの後退」、「身体的疲労感」、「仕事への熱意の後退」の4因子を抽出した。そして、教師のバーンアウトが性別や年齢などの属性、まわりからの支持のなさ、理想と現実の不一致などの要因と関連があることを示唆した。また、伊藤（2000）は、経験年数・教育観タイプに注目し、教師のバーンアウト傾向を規定する要因を調べた。その結果、子どもとの関係性を大切にする「関わり志向タイプ」では同僚との人間関係がバーンアウトを防止するのに重要な機能を果たすことを示唆した。同様に宮下（2008）も、小・中学校教師におけるバーンアウト傾向と管理職と同僚からのソーシャル・サポートの有効性を、同じく田村・石隈（2001）も、同僚の教師から援助を受けることに抵抗感が少ない中学校教師がバーンアウトに陥りにくかったことを示唆している。これらの知見から、学校現場における人間関係のあり方が、教師のバーンアウトに大きな影響を与えていると考えられる。

しかしながら、田村・石隈（2001）、品田（2002）は、教師評価制度の導入以来、管理職や同僚との関係性が大きなストレスとなり、メンタルヘルスを損なっている可能性も考えられるとして、スクールカウンセラー等の外部の専門家を活用することが効果的であると指摘している。これらの知見から、教師をとりまく同僚教師との関係性を一義的にとらえることはできず、学校内のソーシャル・サポートが有効である一方、その他の援助資源の模索が必要であることもうかがわれる。

このような推測を支持する知見として、たとえば金井・北添・井上（2005）によれば、男性は居場所があることで精神健康状態を良好に保てること、女性は機能の違う居場所の存在や、複数の場所で相談や情報交換をすることが精神健康状態を良好に保つことにつながることを示されている。また、校外のサポート機能に焦点をあてている曾山・本間（2006）では、校外のサポートグループへの参加は、参加教師の自尊感情向上やバーンアウト軽減に影響を及ぼすことを示し、さらに、

实际的、心理的な居場所という観点から教師のメンタルヘルスが検討されている。

他方、不登校児童生徒とのかかわりが教師のバーンアウト傾向とどのように関連しているかを検討したものに網谷（2002）がある。網谷（2002）は、不登校児童生徒の担任教師におけるバーンアウト傾向の背景要因について検討した結果、中学校では、不登校児童生徒を担当している教師は一般教師より消耗感・疲労感を強く感じていることが明らかにした。しかし、不登校児童生徒を担当し、不登校児童生徒と関わるのが即バーンアウト傾向につながるわけではなく、そこに教師としての成長の契機もあることを示唆し、教師の価値観や教育観にとらわれずに、広い視野から不登校問題について考える機会にもなるとしている。田村・石隈（2001）や品田（2002）は、このような機会は、経験豊かな同僚や研修の場から得られるとしている。またスクールカウンセラーとの連携などからも、このような機会が得られる可能性が高いとしている。

以上の概観から、現在、教師は数多くの負担に取り巻かれており、メンタルヘルス向上のための対応が急務であるといえる。また、そのような対応に利用可能な資源として、学校内・学校外の人的援助資源などの活用が有効であることが示唆された。

②不登校児童生徒に対する教師の援助機能

上述したように心理的に過酷な状況にある教師ではあるが、学校において児童生徒を支える中核的な存在である。それは不登校児童生徒についてもあてはまる。ここでは、教師がもつ不登校児童生徒を支える機能に着目し、概観を行う。不登校児童生徒にかかわる教職員にはさまざまな立場がある。まず、担任教師をはじめとする教師全般がもつ不登校を回避させ、登校を促進させる援助機能について概観する。続いて、保健室登校等で直接不登校児童生徒にかかわる養護教諭の援助機能について概観する。

教師に関して 昨今の不登校研究においては、登校している児童生徒の中にも、学校に対して忌

避的な感情を抱いている児童生徒は少なくないことが明らかにされている（古市，1997；森田，1991；山下，2004など）。しかし，実際に学校へ足を踏み入れると，清水（1983）が，「学校は楽しい」とする小・中学生は平均で82.2%にのぼると示したように，児童生徒の歓声が聞こえ，彼らの笑顔を目の当たりにする。児童生徒が学校を楽しい場所と感じ，「学校がいやだ」という感情を抱きながらも登校し続けるために，教師が果たしうる役割とはどのようなものであろうか。

たとえば古市（2004）は，小・中学生に調査を行い，級友適応のみならず教師適応が，小・中学生の学校生活享受感情の重要な規定要因であることを明らかにした。また，石毛・無藤（2005）は中学生に，古市・國房（1998）は小学校高学年に調査をし，児童生徒のストレス反応の抑制に教師のサポートが寄与していることを示唆した。さらに，森田（1991），山下（2004）などが，児童生徒を学校へ結びつける力が存在してはじめて登校が可能となることを示し，そのひとつとして教師との関係を挙げている。

加えて，平田・菅野・小泉（1999）は，教師の援助が不登校生徒の学級適応に効果をもつことを明らかにした。菊島（1999）の調査のなかにもアドバイスや手助けをしてくれる教師や話を聴いて気持ちをわかってくれる教師からのサポートは，不登校児童生徒のストレスを緩和することにより，不登校傾向に対して緩衝効果を果たしていることを示している。明里（2003）は，担任教師としての経験に基づき，学級担任がこどもの立場に立って考え，対応できるか否かによって，不登校になったこどもが早期に学級に復帰できたり反対に欠席が長引いたりするとしている。また，その対応として，不登校になったこども本人に対しては，心配していることを伝えること，脅かしたり脅迫したりしないこと，家庭訪問や電話連絡の仕方に気をつけること，学級への橋渡しをすることを挙げている。

また，不登校の類型（タイプ）に基づいて理解や援助を区別する見地から不登校児童生徒への対

応を論じたものに山本（2007）がある。それによると，1）自己主張ができない場合は学習指導・生徒指導とともに家族を支える，2）行動・生活に乱れが見られる場合は関係を保ちながら生徒指導を行い登校を促す，3）強迫傾向が強い場合は校内の援助体制を整え別室登校をさせるとともに家族を支え校外の専門機関との連携を図る，4）身体症状が重い場合児童生徒の気持ちを支えるとともに保健室登校など校内の援助体制を整える対応が有効とされている。

このように教師による援助やサポートは，児童生徒の学校ストレスを軽減したり，学校を楽しいと感じさせることにつながり，不登校に対する緩衝効果・予防効果をもつといえる。まして不登校児童生徒の場合，学校の教師は，学校とこどもをつなぐ唯一の，かつもっとも身近な存在である（菊島，1999）ことを援助に活かしていくことが重要である。

養護教諭に関して 現在，保健室がさまざまな問題を抱えたこどもの居場所になっている。中央教育審議会答申（文部省，1998）の中にも，「心の居場所」として保健室の役割を重視しようと提言されている。

実際に，不登校が一般に認められ，対応が多様化する中で，保健室登校を「登校の一形態」として認める学校も増加している。保健室登校とは，「すぐに教室に入れないこどものために学級の枠を外し，学校の中にいながら当のこども自身のペースで学級集団への仲間入りを果たせるように準備し，練習する期間」，「登校後常時保健室にいるか，特定の授業には出席できても，学校にいる間は主として保健室にいる状態」（池原，1992），すなわち，「教室からの一時的な退避」または「学校への接近の努力」である。保健室登校とは，心理的に不安で緊張した状態にありながらもそれに耐えて，登校を続けている時期にあたる。

保健室登校に限らず，保健室を心の拠り所としている児童生徒を支えるのは養護教諭である。そこから養護教諭の役割，存在の意味を検討する研究は少なくない。たとえば酒井・岡田・塚越

(2005) は、保健室頻回来室者にとっての保健室の意味を、養護教諭の「安定性」、「グッドリスナー」、「理解者」、「自己開示の呼び水」、「羅針盤」とまとめ〈給水所としての養護教諭〉をいうことばで表現した。そして、養護教諭は、児童生徒の明るく健やかに伸びる面と、分離の感覚や無力感に悩む面の両面にかかわっている存在であるとした。栗田・中谷・正木・安達(2003)は、実際の事例をもとに、養護教諭が子どもの危機的状況と苦悩を理解し保護する存在であり、保健室が人との交流の接点として存在することや、親、子ども、担任のペースをそろえる仲介者としての存在であることを明らかにした。浅川・高橋・古川(2006)は、児童生徒は養護教諭や保健室に対して安らぎや癒しを感じており、ストレスや緊張をとく場として認識していると述べている。これらの研究から、不安や緊張、対人関係等に悩む子どもたちに寄り添いかかわる養護教諭の姿がうかがわれる。

また、より具体的な形で養護教諭の役割や対応を検討し、論じたものもある。桐谷(2007)は、養護教諭は保健室にやってくる「困ったこと」をもつ子どもたちに対応していること、そのこどもの背景を理解し、解決に向けて、担任や保護者と連携し、こどもを支援していることを述べ、保健室がそのための重要な拠点であることを示している。鹿児島県総合教育センターの調査の結果(2004)でも、保健室等登校児童生徒の状態やニーズ、発達特性に応じたきめ細やかな対応が必要であり、そのためには、それぞれの児童生徒について多面的、客観的な理解を心掛け、担任や養護教諭をはじめ教師間の情報交換や家庭との緊密な連携によって個別理解を深める必要があり、その中で養護教諭の担う役割は大きいとしている。また、2006年における同センターの調査研究では、担任が定期教育相談後一人では対応が困難と感じたときに相談する相手として養護教諭は高い割合を占めている(小学校50%、中学校70%、高等学校75%;鹿児島県総合教育センター, 2006)。すなわち、養護教諭が不登校などなんらかの問題を

かかえる児童生徒にかかわる際のキーパーソンであることがわかる。

だからこそ、養護教諭には大きな負荷がかかっている。伊藤(2003)は、保健室登校の実態把握ならびに養護教諭の悩みと意識を調査した。保健室登校児童生徒の実態とそれに対する養護教諭の対応とその経過は、校種によって異なり、不登校のタイプによっても差異があるため、保健室登校のあり方も経過も異なることが明らかになった。また、保健室登校に関する悩みには、保健室登校児童生徒の対応に時間がとられほかの事務的な仕事にさしつかえるや手が取られて他のこどもに十分な対応ができないという「多忙感」、親の協力が得られなかったり管理職や他の教師と意見や方針がずれたりといった「連携の悩み」、クラスにもどすよう刺激をすることに迷いがあったり学力や進路の問題にどのように対応すべきかなどの「対応上の不安」の3つがあることが見出された。保健室登校を多く抱えるほど多忙感が大きく、保健室登校に悩んでいる養護教諭ほど相談役割を兼ねることへの不安も大きいことが示唆された。学校内で対応すべきか、どんな人的資源を活用すべきか、外部の専門家に任せるべきか等々、検討すべきことが多く、それらの判断を一人で担う養護教諭の負担は多大なことが明らかになった。

自身が養護教諭である中山(2003)は、養護教諭は不登校のこどもがいた場合、一般の教師と違う立場でこどもを応援し、同僚の教師と違う立場で教師を応援するとしている。また、不登校のこどもと学級担任をつなぐ応援もするとしている。この中間的存在としての立場、また学校の中で唯一評価しない教師であることなど、きわめて有用な援助資源となりうる。不登校を抑制したり、学校適応感を上げたりする役割としての養護教諭への期待は大きい。養護教諭の独自性をいかした支援の構築や取り組みの検討が今後も必要である。

2. 不登校児童生徒の家族に関する研究の概観

子どもの生活において学校と家庭で過ごす時間は大半を占めており、特に家族は身近な存在とし

て生活に関わっている。それゆえに、子どもが不登校の状態になると家庭の状況は一変し、家族は少なからず影響を受けることになる。ここでは、不登校児童生徒をもつ家族に関する研究を概観するが、とくに養育の主体である母親と、日常的に関わることが多いと考えられるきょうだいに焦点をあてる。

① 親に関する研究

親のパーソナリティと不登校との関係 家族に関する研究の中でも、親に関する研究は数多くみられる。研究内容は親に不登校の契機や要因を求めたものや、不登校児童生徒への関わりに対する助言、親に対する支援過程など様々である。

たとえば、不登校の要因に関する研究として不登校児童生徒の親のパーソナリティに焦点を当てたものがある。五十嵐・萩原(2004)は中学生の不登校傾向と幼少期の父母への愛着表象との関連を検討している。そして男女や父母、および不登校傾向の違いによってその関連が異なること等を示している。また成瀬・井上(1998)は2つの心理検査(CMI, POMS)を用い登校群と不登校群の母親について比較調査を行い、登校群の母親に比べて不登校群の母親の精神的健康度が低いことを明らかにした。これらの研究は、親のパーソナリティが不登校に影響を及ぼしている事を明らかにしている。しかし、それらに対してどのような支援アプローチが可能であるかについては言及されていない。

家族システムの観点による親の支援 では、親の支援についてこれまでどのような研究がなされているのだろうか。まず、不登校児童生徒とともに不安定な状態になっている親についても平行的に支援を行うことで不登校児の状態も改善されている事例、あるいは不登校児を支援していく上で、家族というシステムの視点から捉えていくことの有用性に関する研究群が見られる。たとえば安村(2004)は、兄弟がともに不登校に陥った両親に対して7年にわたる両親面接を行った事例に基づいて不登校児の両親へのアプローチを親機能のバランスの観点から検討し、必要な親機能が回復して

いくに伴って子どもの問題が収束し、家族全体のあり方もより自由なものに変化していったとしている。また海野(1999)は、2つの事例から、夫婦、父子、母子、きょうだいの関係に何らかの歪みが生じた場合、家族全体に影響が及ぼされるとし、不登校が家族関係の歪みを示す症状と考えた。そして、このような事例の場合、個人への援助よりも家族関係へのアプローチの方がより効果的に改善解決の方向を見出せるとした。不登校児童生徒と会うことが難しい場合、親を通して援助していくことになるケースが臨床現場では多く見られる。しかしながら、上記の研究の概観からは、不登校児童生徒と会えるかどうかに関わらず、家族内の関係に焦点を当てることによって、家族それぞれが具体的な対応を捉えやすく、家族全体の変化も感じやすいように思われる。

母親に対するグループ支援 家族の支援に関する研究では、日常生活において不登校児童生徒と関わる時間の長い母親に対する支援事例が多く見られ、支援方法も母親面接やグループアプローチと様々である。しかし、数は多いものの母親面接に関するものでは事例経過を追うに留まっているものも多く、それぞれの事例をいかに今後の支援に生かしていくのが課題であるように思われる。

グループで行われる親支援では、事例経過を報告したものや親の会に関するものがある。たとえば中地(2007)は、公立の教育相談機関における母親のクローズド・グループの事例経過を提示し考察を行っている。そして母親グループの意義として、母親たちが社会や他の家族とつながり、同じような悩みを抱える仲間との横のつながりを体験すること、家族システムへ肯定的な変化をもたらすことをあげている。また親の会に関しては、調査(佐藤・濱名・夏野・辻川・渡邊, 1998)や援助(鎌田・黒川・田中・松島・三船・琴浦, 1995; 猪野・大西・西田・伊藤, 1991)についての研究がみられる。母親に対する支援として個別面接が多く行われている中で、このようなグループにおける支援は母親のニーズを捉えなおし、新たな支援の形を見出す上でも非常に大きな意味をもって

くると考えられる。さらに親の会への支援では、心理教育的な援助が見られる点が個別の支援には無い特徴であるように思われる。親一人ひとりに対するカウンセリングは、一人ひとりに丁寧に関わっていけるという利点があるが、グループでの関わりは、同じ悩みを持つ者同士が互いに話を聞いて自分の気持ちを受け止めてもらったり、他者の気持ちを受け止めたりしながら気持ちを整理していくことができるという利点があると考えられる。

不登校と向き合う母親の変化過程 では、子どもの不登校によって親はどのような気持ちを抱え、どのような変化をたどるのだろうか。子どもが不登校となったとき、親は焦りや怒り、不安、自責の念などを抱え、登校という目に見える形を求め(朝宮, 2008)ことで、それらを軽減しようとすると言われる。例えば、具体的な親の変化過程として小野(1993)は、8段階からなる仮説を示した。それにより、親の変化を把握でき、親自身が自分の次の目標を明確にし、自分がどう変わるかの道筋を知ることができるといった臨床上の意味を提唱している。そしてこの変化過程仮説を用いて、富田(2000)は、母親と実際にはそのグループワークに参加しない不登校児にとって、援助方法として有効であるかどうかを検証した。その結果、大半の母親が変化し、その変化過程は段階を上昇または停滞するかで、下降するものはいなかったとしている。各期の終わりでは、親と子が同段階もしくは親が子より早く変化したことを示し、変化過程仮説が、不登校児の親と子の双方における変化過程への援助方法の一つとして有効であることを実証している。

また、親は子どもの不登校と向き合う中で、子どもの将来を考え、不登校という状態が子どもの人生に影を落とすのではないかと不安に思うことも少なくないのではないかと推測される。そして、そのような心配や不安から、子どもに「明日は学校に行く」と約束をさせたりすることで登校できるのではないかという期待をもって子どもに関わることがある。内田(1992)は、親の期待を「親の

願望による子どもへの言語的、非言語的影響力」と定義し、ポジティブ・ネガティブ両方の意味を含んだものと考え、変化過程について考察を行った。親面接の前期は子どもを自分の思い通りに動かしていこうとする「操作的期待」がみられ、中期では「行き詰まり」の状態となり、後期では、結局どうしようもないのだという「あきらめ」が生じるとした。

これらの研究には、親は子どもが登校できるように様々な試みを行うが、うまくいかず、それらの過程を経て、子どもの不登校の状態を受容し、見守っていくようになるといった共通のプロセスが見られ、変化過程の中で「あきらめ」ということが一つの転機となっていると考えられる。山田(2001)は、多くの母親が「期待への絶望」という体験を契機に、親の思うとおりにならないことを受け入れ、子どもの立場から不登校を理解しようという本質的な理解や受容を深めるとし、こうした心理的变化に対し、心理社会的援助体験が影響を与えうるということを示唆している。親はこうした過程を経て不登校と向き合っていくが、その中で「きょうだいも不登校になるのではないか」という不安を抱えることがあることも指摘されている(半田, 2004)。同じ状況の中で、不登校児童生徒のきょうだいはどのような思いを抱いているのだろうか。

② きょうだいに関する研究

きょうだいに複数みられる不登校 子どもが不登校という状態になり、親が少なからず影響を受けているならば、同じ家庭で生活をしているきょうだいも何らかの影響を受けていると考えられる(前川, 2003; 佐藤, 2005)。スクールカウンセリングにおいては、きょうだいで不登校というケースは比較的に見出されやすい(内藤, 2001; 半田, 2004)。実証レベルでも同様の知見がある。例えば宮腰(1989)は、きょうだいに複数出現した不登校事例は11件で不登校全体(96名)の11.5%にあたり、性別や家族構成に明確な差異はないとしている。このデータは20年前のものであるが、近年こうした研究は見られないため、現在どの程度きょう

うだいで不登校となっているのかはわかっていない。また、この研究ではきょうだいに不登校が複数見られる要因について考察されているが、データに基づくものではなく推測の域をでていない。

きょうだいで不登校となる家庭もあれば、ならない家庭もある。この差異にはどのようなことが考えられるのだろうか。大島・星野(2002)はきょうだいで不登校を呈したケースをとりあげ、家庭の状況(アルコール家族、両親及び祖父母の問題、きょうだい関係)と本人の特性(性格特徴、身体化症状および発達障害の合併)について検討している。そして、それぞれの要因の重みや要因間の相互影響、及び家庭内の問題やきょうだい間で生じる問題の解消や好転のしにくさが影響しあうほどに、不登校が遷延しやすいと考察している。また、事例の大多数にきょうだい間葛藤が認められ、きょうだい関係に対する発達障害の影響も示唆されている。発達障害を有するきょうだいとの関係においては、その行動に振り回される、ときには攻撃を受ける、また親の関心や注意が薄くなるなど、きょうだいに大きな影響があると考察している。

障害児・者のきょうだいと不登校 障害児・者のきょうだいは小さい頃から障害児・者を支えるという役割を期待されるといったことから、これまで数多くの研究がなされている。その中で障害児のきょうだいが不登校状態を呈した事例も報告されている。たとえば柄澤(1997)は、学習障害児のきょうだいが不登校状態となった事例を報告している。そこでは、学習障害児の対応に追われる母親や家族に背を向けてしまっている父親に手がかからないようしっかりとした生活を送ることにより、きょうだいの孤独が深まり不登校状態となったことが示されている。また大原(2007)は、重度障害の姉をもつきょうだいの不登校に関する事例を報告している。母親が障害をもつ姉に付きつきりになり、寂しい思いから不登校状態となった本児に対しメンタルフレンドが関わることで、子どものみならず、母親がそれまでの親子関係を見直すきっかけにもなったとしている。これらの研究から、親の注意が障害をもつ子どもに向くために

きょうだいは寂しい思いをしており、自分のことも気遣って欲しいという気持ちを抱えていると考えられる。

不登校児のきょうだいが抱える思い 健常きょうだいにおいて一人が不登校状態を呈したとき、他のきょうだいはどのような思いを抱えているのだろうか。前川(2000)は不登校児のきょうだいが体験している心理的葛藤や危機、自己実現、その過程で必要とされる支援等を明らかにするために不登校児に面接を行った。そしてきょうだいは不登校児への怒りや不満、不安や恐怖、恥ずかしさ、わからなさ、うらやましさ、自責感情などの感情を複雑に体験し、多くは自分の中に溜め込み苦悩していること、不登校という問題が家族の中でどれだけ開示・共有され、親が不登校の意味をどのように理解しているかなどによって体験過程が異なること、不登校による家族内での役割や家族関係の変容および不登校児の成長に伴って、家族内で健全なぶつかり合いが生じ、きょうだい自身も生き方について模索すること等を明らかにした。

また、きょうだい構成や性別等によって、不登校のきょうだいに対する思いは異なるのだろうか。澁澤(2004)は対象の性別を限定しきょうだい構成を考慮して、不登校経験者をきょうだいにもつ女性きょうだいがどのような体験をしているのか、またきょうだい関係や家族内での体験、及び、その捉え方にどのような共通点・相違点があるのかということについて探索的検討を行った。そして、出生順位が早いきょうだい特有の体験として、なぜ学校に行けないのかわからないと感じ成長に対する歯がゆさや、不登校児や不登校問題にどう対応するのかという葛藤を抱えているとしている。また出生順位の遅いきょうだい特有の体験として、立場逆転が生じ、上のきょうだいに甘えたり助けられたりすることができないことから損だと感じており、不登校児の力になりたいと思いつつも葛藤を抱えているとしている。

これらの研究から、不登校児者のきょうだいは様々な思いを抱えていることが明らかにされたが、彼らに対する具体的な支援例は少ない。このよう

な中きょうだいたちは、自身で抱える思いを整理していく必要に迫られていると考えられる。

不登校児童生徒のきょうだいがたどる心理的プロセスと支援 不登校のきょうだいたちは、自分の兄弟姉妹の不登校について、ともに生活する中でどのような意味づけを行っていくのだろうか。溝口・菅沼(2006)は不登校児童生徒のきょうだいが辿る心理的プロセスや心理的状态、共有された意味を見出すために、不登校経験者のきょうだい16名を対象にグラウンデッド・セオリー・アプローチにより分析を行った。その結果、経験を「～のせいで私は」というネガティブに意味づけることから「～からこそ私は」というポジティブに意味づけることに転換する条件として、外的な状況の好転、時間の経過、きょうだい自身の成長、語る時点の充実感があることを見出した。不登校児のきょうだいは、不登校児を拒絶したり距離を置いたりしながら自分を守ったり、不登校児の気持ちを理解しようと努めたり、様々な試みを行っている。そして、時間とともに気持ちを整理し、向き合っていくことが出来る力をもっている。しかし、一人で抱え込み、解決していくことは辛いことであり、それが難しいときにきょうだいも不登校という状態を呈していると考えられる。

では、きょうだいへの支援としてどのようなことが考えられるだろうか。これまでの先行研究から、きょうだいは思いを誰にも伝えることができないといった状況にあると考えられる。不登校児童生徒の母親に対する支援においてグループアプローチが用いられていることは先に述べたが、きょうだいに対してもグループアプローチを用いることで気持ちを整理し、心理的に安定しやすくなるかもしれない。また、障害児・者のきょうだい会のようなものが出来ることで同じ様な状況にあるきょうだい同士の横のつながりができ、互いに支えあうことが出来るかもしれない。

しかし、これまで行われているきょうだいに対する支援としては、親が支援主体となってきょうだいにも心理的関わりをもったり、不登校や障害について理解し受容する過程を支えていくといっ

た、親の関わりを重視する文献(宜保・木村・荒木・筒井・三崎・山磨, 1997; 大原, 2007)が多いように思われる。確かにこの視点は重要ではあるが、このままでは親、特に母親が不登校児童生徒やきょうだいのことを抱え込むことに繋がると考えられる。今後は、父親や外的機関がいかにして協力していくかといった観点からきょうだいに対する支援を再考する必要があると考えられる。

付記 本稿は3人の著者によって以下の通り分担執筆された。
第1筆者：第1部および要約等、第2筆者：第2部-1、第3筆者：第2部-2。

文献

- 我妻則明・佐々木睦(2004)：教育臨床研究 養護学校に在籍する不登校生徒への対応と卒業後の適応状態に関する一研究 岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要, 3, 91-99.
明里康弘(2003)：学級担任の対応 片野智治・明里康弘・植草伸之編 育てるカウンセリングによる教室課題対応全書 6不登校 図書文化 pp.56-61.
網谷綾香(2002)：不登校児童生徒の担任教師におけるバーンアウト傾向の背景要因の検討 広島大学大学院教育学研究科紀要第三部, 51, 389-398.
有賀直美(1998)：親との面接を考える スクールカウンセラーの役割 児童心理, 52(9), 88-91.
浅川潔司・高橋慶子・古川雅文(2006)：児童・生徒の学校適応水準が養護教諭及び保健室のイメージ形成に及ぼす影響 兵庫教育大学研究紀要, 28, 25-33.
朝宮 実(2008)：登校させる手段を試し続ける親とかかわって月刊学校教育相談, 4, 78-81.
団 士郎(1997)：学校ざらいの子への親のかかわり—不登校の子どもを抱えた家族の心理 児童心理, 51(8), 68-72.
古市裕一(1997)：登校忌避的感情とその規定要因—類型別の検討 岡山大学教育学部研究集録, 106, 165-172.
古市裕一・國房京子(1998)：小学生の学校ざらい感情と教師の指導態度 岡山大学教育学部研究集録, 107, 159-167.
古市裕一(2004)：小・中学生の学校生活享受感情とその規定因 岡山大学教育学部研究集録, 126, 29-34.
宜保美紀・木村元彦・荒木久美子・筒井章夫・三崎貴子・山磨康子(1997)：障害児の同胞—不登校の1例 日本重症心身障害学会誌, 22(2), 21-27.
半田一郎(2004)：家族にとつての「不登校という日常」 月刊学校教育相談, 6, 34-37.
東山紘久(1992)：明るくなった登校拒否児?—登校拒否の質的変遷を探る 児童心理, 46(7), pp.805-810.
平田乃美・菅野純・小泉英二(1999)：不登校中学生の学校環境認知の特性について カウンセリング研究, 32, 124-133.
本間友巳・中川美保子(1997)：不登校児童生徒の予後とその規定要因—適応指導教室通室者のフォローアップ カウンセリング研究, 30, 142-150.
五十嵐哲也・萩原久子(2004)：中学生の不登校傾向と幼少期の父親および母親への愛着との関連教育心理学研究, 52, 264-276.
池田美幸・舌津高秋・藤井滋樹・榊原雅人(1991)：不登校児の両親の心理テストに関して 心身医, 31(7), 602.
池田隆英(2007)：高校教師の「ストレス」の規定要因に関する調査研究—ネガティブなストレスとポジティブなストレスの比較分析— 日本教育社会学会大会発表要旨集録, 59, 13-14.
池原あさみ(1992)：小・中学校における保健室登校の現状について, 日本学校保健学会, 34(9), 386-396.
猪野郁子・大西俊江・西田政弘・伊藤百合子(1991)：不登校児の親への援助の試み 島根大学教育学部紀要(人文・社会科学)

- 学), 25, 11-16.
- 石毛みどり・無藤 隆(2005): 中学生における精神的健康とレジリエンスおよびソーシャル・サポートとの関連 教育心理学研究, 53, 356-367.
- 板橋登子(2000): 不登校児をもつ母親の養育態度と自己像 カウンセリング研究, 33, 8-17.
- 伊藤美奈子(1999): メンタルフレンドとの出会い, 不登校生徒の成長高校生との対話 発達, 20(77), 42-48.
- 伊藤美奈子(2000): 教師のバーンアウト傾向を規定する諸要因に関する探索的研究—経験年数・教育観タイプに注目して—教育心理学研究, 48, 12-20.
- 伊藤美奈子(2003): 保健室登校の実態把握ならびに養護教諭の悩みと意識—スクールカウンセラーとの協働に注目して—教育心理学研究, 51, 251-260.
- 伊藤美奈子(2006): 不登校の子の理解と援助(8) 不登校の子どもたちの進路 児童心理, 60(16), 1559-1565.
- 伊東 毅(2005): いじめ・不登校経験と大学・短期大学進学との関係に関する考察 武蔵野美術大学研究紀要, 36, 33-42.
- 岩永啓子・吉川眞理(2000): 教師のための不登校対応自己効力尺度作成の試み 教育実践学研究, 6, 59-68.
- 井澤信三(2002): 学習障害が疑われる不登校生徒に対する行動論的支援過程の検討 発達障害支援システム学研究, 2(1), 1-7.
- 鹿児島県総合教育センター(2004): 不登校児童生徒への指導・援助の在り方に関する研究—保健室等登校児童生徒への対応を通して— 鹿児島県総合教育センター, 106.
- 鹿児島県総合教育センター(2006): 児童生徒一人一人を生かす教育相談活動の在り方に関する研究 鹿児島県総合教育センター, 110.
- 鎌田穰・黒川順夫(1995): 不登校児の親に対する心理教育的アプローチ 心身医, 35(3), 251.
- 鎌田穰・黒川順夫・田中貴子・松島恭子・三船直子・琴浦志津(1995): 不登校児の親に対する心理教育的アプローチ(第2報) 心身医, 35(7), 622-623.
- 金井洋子・北添紀子・井上和臣(2005): 中学校における教師のメンタルヘルス 日本社会精神医学会雑誌, 14(1), 87-95.
- 金子百恵(1999): 教師のバーンアウトとメンタルヘルス 性格心理学研究 7, 102-103.
- 柄澤弘幸(1997): 学習障害児の同胞に出現した不登校状態とその改善について 小児の精神と神経, 37(2), 145-151.
- 川口博行(1994): 自分探しの旅クエスト—不登校児童生徒との自然体験活動(文部省補助事業) 青少年問題, 41(8), 24-29.
- 菊島勝也(1997): 不登校傾向におけるストレスとソーシャル・サポートの研究 健康心理学研究, 10(2), 11-20.
- 菊島勝也(1999): ストレスとソーシャルサポートが中学時の不登校傾向に及ぼす影響 性格心理学研究, 7(2), 66-76.
- 桐谷節子(2007): 子どもがもつ「困ったこと」への対応 真田 昭・深谷和子・有村久春・沢崎達夫(編) 児童心理12月号臨時増刊, 97-100.
- 栗原輝雄(1998): ある登校拒否児の母親の子ども受容過程 —「喪失の受容」という視点から— カウンセリング研究, 31, 153-164.
- 栗田としこ・中谷久恵・正木千恵・安達美樹(2003): 保健室登校における不登校児童への養護教諭の関わり 島根女子短期大学紀要, 41, 47-54.
- 近藤 隆司・氏家 靖浩・松本 健一(2002): 発達障害を疑う不登校児への教育支援 特殊教育学研究, 39(5), 17-23.
- 前垣よし乃・氏家 武(2003): 心身症としての不登校・抜毛癖・異味症 からだの科学, 231, 63-66.
- 前川あさ美(2000): 不登校の子どもたちのきょうだい—その心の理解とケア— 日本教育心理学会第42回総会発表論文集, 723.
- 真金薫子・中島一憲(2007): 教師のメンタルヘルス 精神科治療学, 22(1), 49-54.
- Maslach, C. (1976): Burned-out. *Human Behavior*, 5(9), 16-22.
- 真玉橋晃(1997): 不登校児童生徒の適応を支援する事業「いきいき自然体験キャンプ」 社会教育, 52(7), 30-32.
- 宮腰 孝(1989): 不登校(登校拒否)における同胞内複数発生例について 宮城教育大学紀要 第2分冊 自然科学・教育科学, 24, 119-125.
- 宮本 洋(2002): 試論 思春期・青年期の問題行動に関する一考察—いわゆる登校拒否, 自殺, いじめ, 暴力などの関連について— 精神医学, 44(8), 913-918.
- 宮下敏恵(2008): 小・中学校教師におけるバーンアウト傾向とソーシャル・サポートとの関連 上越教育大学研究紀要, 27, 97-105.
- 溝口いずみ・菅沼憲治(2006): 不登校経験者のきょうだいの語りを聴く—グラウンデッド・セオリー・アプローチにより語りを再構成する試み— 筑波大学教育実践研究, 25, 255-270.
- 文部科学省(2007): 病気休職者数等の推移(平成9年度・平成18年度) http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/12/07122018/012.htm
- 文部科学省(2008): 平成20年度学校基本調査速報 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/08072901/index.htm
- 文部科学省現代教育研究会(2001): 不登校に関する実態調査(平成5年度不登校生徒追跡調査報告書)について http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/13/09/010999a.htm
- 文部省中央教育審議会(1998): 「新しい時代を拓く心を育てるために」—次世代を育てる心を失う危機—(中央教育審議会(答申)平成10年6月30日)
- 森本美絵(2000): 身体症状を手がかりとするアプローチの有効性について—高校生の不登校治療事例から— 龍谷大学社会学部紀要, 16, 69-81.
- 森田洋司(1991): 「不登校」現象の社会学 学文社
- 内藤裕子(2001): きょうだいでも不登校にならないためにはどうしたらいいでしょうか 児童心理, 2, 132-134.
- 中地展生(2007): 公立の教育相談機関における不登校児の母親へのグループ・アプローチ 心理臨床学研究, 25, 49-59.
- 中島一憲(1998): 教師の「登校拒否」はなぜ増えているのか 児童心理, 52(18), 118-123.
- 中島一憲(2003): 先生が壊れていく—精神科医のみた教育の危機— 弘文堂
- 中村恵子・田上不二夫(2006): 登校渋り児童へのチーム援助による母親のうつ症状改善の効果 カウンセリング研究, 39, 338-345.
- 中村恵子・田上不二夫(2008): 適応指導室充実感尺度・適応指導教室からの部分登校充実尺度の妥当性と信頼性の検討 カウンセリング研究 41, 119-128.
- 中山志保子(2003): 養護教諭の対応 片野智治・明里康弘・植草伸之編 育てるカウンセリングによる教室課題対応全書 6 不登校 図書文化 pp.62-65.
- 中山俊昭(2000): スクールカウンセラーのいる学校(5)登校刺激について—ある不登校生徒に対する教師へのコンサルテーション事例から— 月刊生徒指導, 30(10), 56-59.
- 成瀬英員・井上和臣(1998): 不登校の子どもをもつ母親の精神的健康度—CMI, POMSを用いた登校群との比較を通して— 心身医, 36(6), 460.
- 奥田 亮・高月玲子(1998): 不登校対策における個人面接と小集団活動の連関について—ある適応指導教室での事例— 心理臨床, 11, 289-296.
- 小野昌彦・豊田麻衣子・川島直亮・三好義弘・小林重雄(1999): 不登校姉妹への再登校行動の形成—家庭内の不登校誘発・維持要因により生じた事例— 特殊教育学研究, 37(1), 23-31.
- 小野 修(1993): 不登校児の親の変化過程仮説 パーソナル・タート・アプローチ 心理臨床学研究, 10, 17-27.
- 大河原美以(1999): 不登校相談の見立てと親面接の基本 東京学芸大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要, 23, 21-32.
- 大原栄子(2007): メンタルフレンドとのかかわりを通して変容した母子関係—重度障害の姉をもつ不登校児Aへの支援を通して— 一名古屋学芸大学短期大学部研究紀要, 4, 18-28.
- 大島典子・星野仁彦(2002): 不登校のきょうだい発症に関与する背景要因 福島学院短期大学研究紀要, 34, 135-142.
- 酒井都仁子・岡田加奈子・塚越 潤(2005): 中学校保健室頻回来室者にとつての保健室の意味深まりプロセスおよびその影響要因—修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用い

- た分析－学校保健研究, 47, 321-333.
- 坂本敦史・中野明徳(2000): 不登校児の転帰に影響を及ぼす要因の一考察－メンタルフレンドとして関わった事例を通して 福島大学教育実践研究紀要, 39, 39-46.
- 齊藤万比古(2002): 医療におけるADHDと不登校の位置関係 現代のエスプリ, 414, 93-100.
- 佐藤則行・青木真理(2006): 適応指導教室における支援のあり方について－適応指導教室に通室した生徒の追跡調査から 福島大学総合教育研究センター紀要, 1, 25-32.
- 佐藤 修 (2005): 不登校(登校拒否)の教育・心理的理解と支援 北大路書房
- 佐藤修策・濱名昭子・夏野良司・辻川昌登・渡邊淳一(1998): 不登校の予後研究－オープンシステムの親の会における調査を通して－ 日本教育心理学会第40回総会発表論文集, 386.
- 澁澤梨絵(2004): 不登校経験者の女性きょうだいの心理－きょうだい研究の視点から－ 日本女子大学心理学科研究成果報告書, 12-13.
- 品田笑子(2002): 教師ストレスの考察－地域差の視点から－ 日本カウンセリング学会第35回大会発表論文集, 282.
- 清水義弘(1983): 子どものしつけと学校生活 東京大学出版会
- 曾山和彦・本間恵美子(2006): 教師のメンタルヘルスに及ぼすサポートグループ参加の効果－自尊感情, パーンアウトの視点から 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要, 28, 111-118.
- 杉若弘子・伊藤佳代子(2004): 小・中学校教員のストレス経験－尺度の開発と現状分析－ 奈良教育大学紀要 53(1), 55-62.
- 住本克彦・富永良喜(2000): 親子宿泊体験活動が不登校の子どもに与える影響に関する一考察 発達心理臨床研究, 7, 21-32.
- 田村修一・石隈利紀(2001): 指導と援助サービス上の悩みに関する研究－バーンアウトとの関連に焦点をあてて－ 教育心理研究, 49, 38-48.
- 田中輝美(2008): 中学校教師の精神的健康に関する研究－日本版GHQ精神健康調査票を用いて－ 筑波大学学校教育論集, 30.
- 谷井淳一(1999): 多様化する不登校の回復過程－適応指導教室・保健室・自然体験事業 ころの科学, 87, 37-42.
- 富田恵子 (2000): 不登校児の親の変化過程への援助方法 パーソンセンタード・アプローチ 心理臨床学研究, 18, 38-45.
- 内田利広 (1992): 登校拒否治療における「親の期待」に関する一考察 操作的期待－行き詰まり－あきらめ 心理臨床学研究, 10, 28-38.
- 海野和夫 (1999): 登校拒否改善解決支援の視点その4－家族システムへのアプローチ－ 日本教育心理学会第41回総会発表論文集, 108.
- 渡辺敦司(2006): 生徒をニート・フリーターにしないために 中退者・不登校生の本音から－必要なケアは何だったのか 月刊生徒指導, 36(15), 28-31.
- 山田香代子(2001): 不登校の子どもを持つ母親の心理的变化過程と心理社会的援助体験 日本教育心理学会第43回発表論文集, 405.
- 山川久恵・宮本正(2001): 不登校児のためのキャンプが参加親子の自己受容に及ぼす効果 国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要 創刊号, 65-72.
- 山本 奨(2007): 不登校状態に有効な教師による支援方法 教育心理学研究, 55, 60-71.
- 山下みどり(2004): 高校生にみる不登校傾向に関する研究－意識調査を通して－ 鹿児島大学大学院教育学研究科平成15年度修士論文(未公刊)
- 安村直己(2004): 兄弟ともに不登校に陥った両親へのアプローチ 親機能のバランスの解体と回復について 心理臨床学研究, 22, 23-34.

Abstract

Review of studies on non attendance at school in Japan : Examination of trend from 1990 to 2007 on articles, and reviews focused on teachers and families who are important resources.

This article reviewed studies on non attendance at school in two viewpoints. First, we examined the trend of studies on non attendance at school in Japan from 1990 to 2007 based on the articles. It was found that they were increased from 1997, and that topics and the discipline of research were diversified. Psychology has contributed to 1) understanding helping/support processes with case reports, 2) empirical examinations of psychological characteristics and factors relative to non attendance at school, 3) consultations toward schools and teachers. Recently, the new trend that includes development of helping/supporting programs, and effectiveness and/or prognosis study has occurred. As second viewpoint, we picked up and reviewed about teachers and families who are important resources for the students of non attendance at school.

KeyWords : non attendance at school, teachers(including school nurses), families (including parents and siblings)